Research Eye
No.2026-070
2026年11月10日
日本総研 The Japan Research Institute, Limited

2026年冬季賞与の見通し

― 堅調な所定内給与と良好な企業収益が賞与額を押し上げ ―

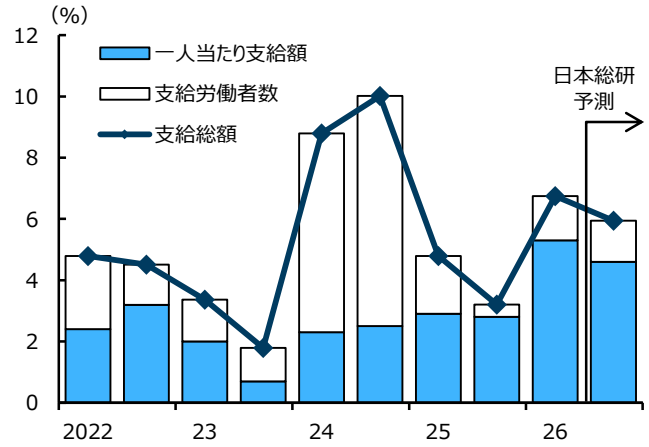
（１）今冬の賞与を展望すると、民間企業の支給総額は前年比＋5.9％と、今夏に続いて高めの伸びを維持する見通し（図表１）。支給対象者数が増加するほか、一人当たり支給額も同＋4.6％と好調を維持すると予想（図表２）。

（２）賞与額は所定内給与に支給月数を乗じて算出されるケースが多いため、堅調な所定内給与が賞与額を押し上げる見通し。一般労働者の所定内給与は足元にかけて前年比＋３％程度で推移（図表３）。

（３）加えて、賞与支給の原資となる企業収益も底堅さを維持。日銀短観９月調査によれば、企業の経常利益見通しは６月調査時点から例年対比で大きく改善（図表４）。夏場にかけては原油高や原油関連の原材料の供給不安が警戒されたものの、販売価格への転嫁が進んだ企業では、コスト上昇による収益圧迫が緩和された模様。これに加えて製造業では、ＡＩ関連需要の強さや円安基調の持続に伴う海外子会社からの配当の増加も収益を押し上げ。中東情勢は依然として予断を許さず、価格転嫁が難しい中小企業などでは賞与支給に対する慎重姿勢が強まる可能性があるものの、全体として収益面からの下押し圧力は限定的となる公算。

（４）国家公務員の一人当たり賞与は、同＋4.6％の増加を予想。本年の人事院勧告では、民間企業の賃上げ動向を踏まえて、賞与の支給月数の引き上げ（年間で前年差＋0.05月分）と月例給の増額（前年比＋3.51％）を決定。給与法の改正を経て賞与額が引き上げられる見通し。

（図表１）賞与の支給総額（前年比）



（資料）厚生労働省を基に日本総研作成

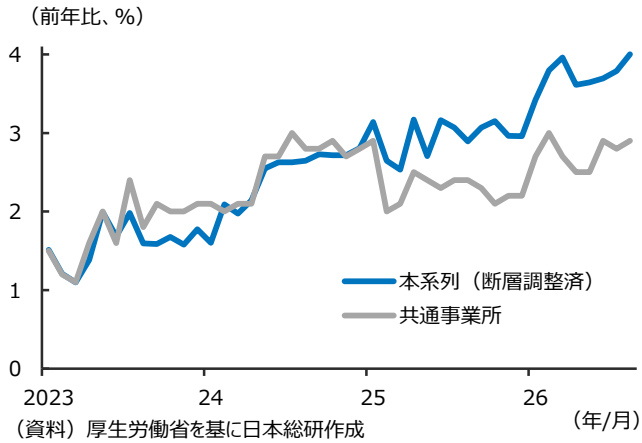
（図表２）2026年冬季賞与（一人当たり）の見通し

(前年比、%)

	民間企業			国家公務員
	製造業	非製造業	全事業所ベース	
2025年夏季（実績）	2.9	7.4	2.1	3.2	7.2
2025年年末（実績）	2.8	2.4	2.9	1.9	3.3
2026年夏季（実績）	5.3	5.8	5.2	5.9	4.5
2026年年末（予測）	4.6	5.3	4.5	5.1	4.6
支給額（万円）	44.4	60.2	41.8	38.6	78.0

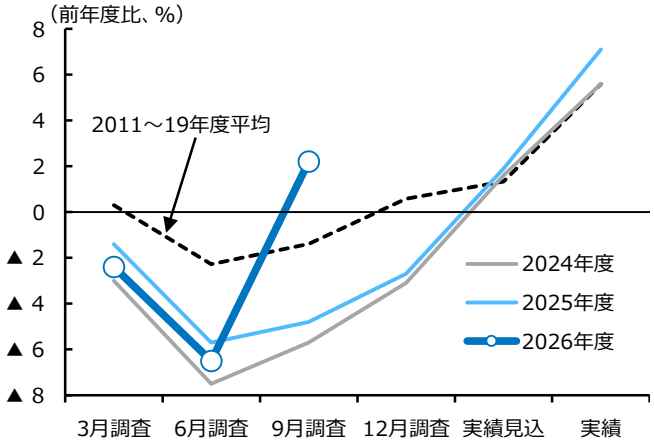
（資料）厚生労働省、内閣官房、人事院などを基に日本総研作成
（注）全事業所ベースは支給のなかった事業所を含む値。

（図表３）一般労働者の所定内給与



（資料）厚生労働省を基に日本総研作成
（注）本系列は、調査対象事業所の入替えにより生じたデータの断層を調整。
共通事業所は、入替え前後でともに集計対象となった事業所の集計値。

（図表４）経常利益計画（全規模・全産業）



（資料）日本銀行を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 藤本一輝（fujimoto.kazukier@jri.co.jp , 080-7048-9121）

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。